

所 管 事 務 調 査 報 告

平成30年 6 月 26 日

薩摩川内市議会企画経済委員会
委員長 下 園 政 喜

1 調査事項

- (1) 観光振興・シティセールスについて
- (2) 農林水産業振興について
- (3) 定住施策について
- (4) 6次産業化について

2 調査先

山口県長門市、島根県江津市、桜江町桑茶生産組合（島根県江津市）

3 調査日

5月16日から18日まで（3日間）

4 出席委員

下園委員長、落口副委員長、川畑委員、石野田委員、今塩屋委員、中島委員

5 調査目的

宿泊者が減少する温泉街を再生する取組のほか、農業従事者の減少が進む中での農地集積化及び地域資源を活用した6次産業化の状況、また、地域課題の解決や雇用の場を創出するための人材を募集する取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 長門湯本温泉観光まちづくり計画による取組について（山口県長門市）

長門市では、昭和58年に39万人あった長門湯本温泉の宿泊者が、平成26年には18万人まで減少する中、老舗ホテルが廃業するなど温泉街が危機的な状況にあったため、平成28年8月に「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定し、温泉街の再生に向けた取組を進めることとした。

同計画では、平成33年度の全体完成を目指し、官民合わせて約21億円の事業費を投じ、国道や駐車場から温泉街へ導く竹林の階段や河川敷に宿泊者が集う親水広場など非日常的な空間を整備する予定で、年間宿泊者数33万人、経済波及効果200億円を見込んでいること、また、全国でホテル経営などを行っている星野リゾートに策定を委託したマスタープランを基礎に策定しており、同社は、地元旅館業組合が国の補助を受けて解体した老舗ホテルの跡地に高級宿泊施設を開業する予定であるとのことであった。

(2) 一市一農場の推進について（山口県長門市）

長門市では、農業従事者の減少が進む中、平成26年度から、市全体を一つの農場として捉え、担い手に農地を集積し、地域農業の持続的発展を目指す「一市一農場」の取組を推進している。

集積率の目標を80%と定め、担当部署にコーディネーターを配置し、地

域の農地集積バンク推進員と連携して農家の経営意向と地域の意見を把握しながら、農地中間管理事業を活用して農地の集積化を進めており、また、モデル地区を設定して、農地を1ha規模にする大区画化も行っている。

これまでの取組の結果、平成29年度、耕作可能面積2,510haに対し、担い手が利用する面積が1,006haの集積率40%となった。

今後、更に集積率を上げるため、担い手となる組織の設立を推進しており、現在、農業生産法人が、平成25年度比で10団体増の35団体が設立されているとのことであった。

(3) ビジネスプランコンテストの取組について（島根県江津市）

江津市では、リーマンショック以降、U・Iターン者へ仕事を紹介することが難しい状況にあったことから、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス等を創業し、雇用の場を創出できる人材を募集するため、定住施策の一つとして、平成22年度からビジネスプランコンテストを実施している。

同コンテストでは、書類審査を通過した者が勉強会を通してプランを磨き上げ、公開プレゼンテーションに参加することとなっており、最終的に大賞者を一人選出している。大賞受賞者と書類審査通過者が同市内で創業しており、その件数は18件で、地元産品や空き家を活用したカフェ・レストランのほか、地ビールの製造や古民家等のリノベーションなど様々である。

なお、大賞受賞者には100万円の賞金があり、創業した場合には同市から補助金の交付や地元信用金庫から無担保で創業支援資金の融資を受けることができる。また、NPO法人を設立して相談体制も確保しており、現在まで廃業した事例はなく、32人の雇用と3億円を超える売上げとなっている。

このようなコンテストの実施や他の定住施策により、平成27年国勢調査は、目標推計人口を284人上回る結果となっているとのことであった。

(4) 6次産業化の取組について（桜江町桑茶生産組合）

江津市桜江町では、農業従事者が減少する中、遊休桑畑を抜根整地していた。しかし、平成8年、田舎暮らしをするため移住してきた元会社経営者が遊休桑畑の活用を図るため、地元自治体の支援も受けながら、地域住民とともに、桑茶生産を始めることとなった。これを契機に設立されたのが、農業生産法人である有限会社桜江町桑茶生産組合である。

現在では、他に二つの法人を設立して、全体でパート労働者を含む約60人の従業員を雇用しながら40haの桑畑を有機栽培で管理している。また、桑茶が漢方薬として飲まれてきたことを踏まえ、地元大学と桑の葉の成分に関する研究を行いながら健康食品として売り出すとともに、桑の葉や実を加工してサプリメントやジャムなども商品化している。

このような取組の結果、グループ内の販売会社の売上げは4億円に達しているとのことであった。

7 所感

(1) 温泉街の再生のため、観光振興に豊富な知見を有する企業と協力している

- 長門市の取組は、本市の温泉街の活性化を図る上で、参考となる事例である。
- (2) 耕作放棄地が増える中、本市でも農地の集積化を進めなければならないが、長門市と同様、担い手となる組織の設立についても推進する必要がある。
 - (3) 地域課題を解決し、地域活力を生み出すため、知識・経験及び意欲のある人材を、本市でも更に受け入れる必要があり、江津市の取組は参考となる事例である。
 - (4) 桜江町桑茶生産組合は研究開発に努めているが、本市でも、魅力ある商品を展開するために、このような取組を支援する必要がある。